

日韓文化交流基金 名簿管理システム導入業務仕様書

2018年1月24日

公益財団法人日韓文化交流基金

1.業務名

日韓文化交流基金名簿管理システム導入業務（以下、「本業務」という）

2.業務の目的

現状、複数存在する名簿管理ファイルを一元化し、事業運営の効率化と情報の有効活用を図る。

3.導入対象システム

導入対象システムは名簿管理システムとする。

- (1) 事業参加者・各種郵送物送付先・関連団体および個人住所録を一括管理できるもの。
- (2) 実績のあるパッケージシステムであり、効率的な業務が行えること。
- (3) 個人情報管理上、高度なセキュリティシステムを備えているもの。

4.本業務内容

- (1) 新システムの構築・導入・データ移行業務
 - ・新システムの運用形態及び構成等の要件定義
 - ・ソフトウェア及びハードウェアの適用
 - ・システム動作テスト
 - ・データ移行
 - ・職員操作研修及びその他必要な研修
 - ・その他、応相談
- (2) システム導入期間
契約締結日から 2018 年 3 月 30 日までとする。
この期間において、パッケージの適合・設計、開発、既存システムからのデータ移行、テスト等を行ない、4 月 1 日からの本稼働に向けて新システム構築を行うこと。
- (3) システムの保守期間
提案されたシステムの保守契約を締結して 2018 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 5 年間でシステム保守・利用期間とする。

5.本業務前提条件

- (1) 適用範囲
事業参加者名簿、各種郵送物送付先リスト、関連団体および個人住所録 等
- (2) 処理件数
既存の蓄積データ（およそ 2 万件）に毎年 1 千件ずつデータを加えても処理できること。
- (3) ユーザー数 最低 5 名程度
- (4) システム形態 サーバー版不可その他応相談
- (5) 更新

Windows 等 OS の更新にも対応するシステムであること。

6.本業務システム要件

- (1) 新システムは本事業向けの独自開発システムの構築ではなく、パッケージシステムを調達することを基本とする。また、パッケージは今後カスタマイズする場合には、バージョンアップ等を考慮し、拡張性を維持するため、極力業務パッケージの根幹に対する改修を避けるものとする。
- (2) システムに関しては、提案事業者自らがサポート可能なこと。また、保守対応についても、提案事業者が窓口となり、当基金からの連絡等の一本化が図れること。
- (3) システムは、職員が容易に使用でき、職員の負担軽減が図れるよう設計されたものであること。
- (4) 導入システムには、当基金で稼働している名簿管理ファイルのデータ移行を当基金の指示に従い実施するものとする。
- (5) オペレーションシステム、データベース、通信プロトコル、ハードウェア等は標準的なものを採用すること。
- (6) システムの使用者ごとに ID・パスワードでログインし、使用できる業務権限の制限・管理ができること。

7.本業務システム機能要件

- (1) 日本語、英語、韓国語の多言語対応
- (2) 名簿登録重複者チェック及びデータ抽出機能（一度に 50～100 名）
- (3) 複数名（20～70 名程度）の名簿リストの一括入力（コピー、ペースト）
- (4) 既存のエクセルファイルからのデータ移行
- (5) 3 万件～5 万件程度のデータ蓄積能力、年間 1 千件程度のデータ追加に対応
- (6) カスタマイズ可能な拡張性のあるシステム
- (7) 任意設定項目（キーワード）のチェック、フィルター、抽出検索機能

8.操作研修要件

当基金職員に対し、マニュアル配布の上、システム稼働前に操作研修を実施すること。

9.システム運用・保守要件（詳細応相談）

- (1) システム稼働時間は以下の通りとすること。
原則として、平日の 9 時 30 分から 17 時 30 分とする。
システム保守上必要がある場合は、事前に連絡の上、メンテナンスすることができ
る。
- (2) システム利用に際し、職員からのシステム操作等に関する問い合わせに対応すること。但し、問い合わせはシステム管理担当者からの問い合わせを基本とする。
受付時間は次の通りとする。

- ・電話：平日 9 時 30 分から 17 時 30 分
 - ・電子メール：24 時間 365 日
- (3) システム障害が発生し停止した場合以下の通り対応を行うこと。
- ・すみやかに障害内容の保守対応を行うこと。
 - ・保守対応後、回復見込み時間を連絡し、8 時間以内を目安に回復を行うこと。やむを得ずこれを超える場合は、当基金システム担当者に連絡をすること。

10.提出書類および期限、結果公表

- (1) 提出書類：見積書および製品詳細パンフレット等
- (2) 見積書提出期限：平成 30 年 2 月 7 日（水）
- (3) 結果公表：平成 30 年 2 月 14 日（水） 予定

(了)

<問い合わせ>

公益財団法人 日韓文化交流基金

担当：鬼海、大田、伏見

〒101-0061

東京都千代田区神田三崎町 2-21-2 ユニゾ水道橋ビル 5F

TEL : 03-6261-6790 FAX : 03-6261-6780